

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	222千円	222千円	223千円	0千円
	総人件費	3,663千円	3,554千円	3,554千円	
	総事業コスト	3,885千円	3,776千円	3,777千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	水道総務課	庶務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	04	-	営業費用 総係費（委託料）

事務事業名	01	無線設備保守管理事業	指標名	—				指標種別	—				指標の概要					
戦略プラン	—		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	—		実績	—	—	—	—	—	—	—								
総合戦略	—		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標						
	—			—				—										
	—			—				—										
市長公約	—		事業計画	無線設備の保守点検を実施する。				無線設備の保守点検を実施する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	—			無線設備の保守点検を実施する。				無線設備の保守点検を実施する。				事業費(A)	222千円	222千円	223千円	0千円		
根拠法令等	つくば市水道事業無線局管理運用規程第12条			無線設備の保守点検を実施する。				無線設備の保守点検を実施する。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	事業分類			C 義務的事业				無線設備の保守点検を実施する。				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	執行体制		全て委託				無線設備の保守点検を実施する。				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	災害時等に必要通信手段を確保するため、無線設備の必要維持管理を行う。		活動実績	保守点検実施 ・ 基地局1式(リモコン2台含む) ・ 陸上移動局(車載用)18局 ・ 陸上移動局(携帯用)2局				上半期活動実績				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
	無線設備の空中線系、送受信機等の点検及び必要な修繕を行う。			通信トラブルの未然防止が図れた。				上半期成果				一般財源	222千円	222千円	223千円	0千円		
事業の概要	無線設備の空中線系、送受信機等の点検及び必要な修繕を行う。		課題	—				—				人件費(B)	3,663千円	3,554千円	3,554千円			
	無線設備の空中線系、送受信機等の点検及び必要な修繕を行う。			—				—				正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人		
ISO 14001	H29環境関連性	—	評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	—	事業の進捗状況	—	改善目標の進捗状況	—	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
	H30環境関連性	—		有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	—			臨時職員等	無	無	無			
		—		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	—			事業コスト(A+B)	3,885千円	3,776千円	3,777千円			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	—			H31年度当初積算根拠	—						
											H31年度の方向性	—	理由	—				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要 す る 経 費 全 体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	226千円	219千円	503千円	0千円
	総人件費	29,304千円	18,479千円	19,901千円	
	総事業コスト	29,530千円	18,698千円	20,404千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	水道総務課	庶務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	04	-	営業費用 総係費（各種研修参加負担金・研修旅費）

事務事業名	01	水道業務職員研修事業	指標名	研修参加者人数				指標種別	成果指標	指標の概要	研修の参加人数を指標として取り扱う。	
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
	-		実績	-	15名	15名	15名	-	-			-
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				
	-			-				-				
	-			-				-				
市長公約	-		事業計画	該当職員の職種や経験年数を考慮し、年度内に15名以上を参加させる。				該当職員の職種や経験年数を考慮し、年度内に15名以上を参加させる。				
個別計画	-			-				-				
根拠法令等	-			-				-				
事業分類	A 任意的事業			-				-				
執行体制	職員のみ			-				-				
事業の目的	水道技術職員や企業会計事務職員の育成及び資質向上のため。			活動実績				上半期活動実績				
事業の概要	厚生労働省、日本水道協会、日本経営協会等が主催する水道技術職員や企業会計職員を養成するための水道事業特有な研修に参加させる。		成果				上半期成果					
			総務部人事課が実施している研修のほかに、水道事業特有な研修を行うことで、水道事業に携わる技術職員や企業会計職員として必要な知識及び技能を習得させている。				-					
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況				達成				
	H30 環境関連性	-		有効性				中：適切な成果が得られている				
				評価				有効性				
				効率性				中：適切な費用対効果が得られている				
				総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				
				課題				-				
				改善目標の進捗状況				-				
				事業の進捗状況				-				
				改善目標の進捗状況				-				
				事業コスト (A+B)				14,878千円				
				人件費 (B)				14,652千円				
				正職員				従事割合				
				時間外勤務				2.00人				
				臨時職員等				0.00時間				
				無				0.00時間				
				無				無				
				H31年度当初積算根拠				-				
				H31年度の方向性				理由				
				-				-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	226千円	219千円	503千円	0千円
	総人件費	29,304千円	18,479千円	19,901千円	
	総事業コスト	29,530千円	18,698千円	20,404千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	水道総務課	会計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	04	-	営業費用 総係費（各種研修参加負担金・研修旅費）

事務事業名	02 資金運用事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
			-	-	-	-	-	-	-	-							
		実績	-	-	-	-	-										
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
			-				-										
			-				-										
市長公約	-	事業計画	余剰資金を定期預金で運用し、適正・的確な資金運用を実施する。				事業計画 資金の一部を定期預金で運用し、適正・的確な資金運用を実施する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-										事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円		
根拠法令等	-										活動実績	利率のよい定期貯金に積み立てることにより、利息収入を確保した。 JAつくば市定期積替え 9月11日, 3月12日 JA谷田部定期積替え 9月19日, 3月1日				上半期活動実績	
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円											
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円											
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円											
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円											
事業分類	A 任意的事業	成果	定期貯金運用で、577,368円の利息収入を得た。				上半期成果				人件費(B)	7,326千円	3,554千円	1,422千円			
執行体制	職員のみ										正職員	従事割合	1.00人	0.50人	0.20人		
事業の目的	元金の安全性を確保しながら余剰資金を運用することにより利息を確保するため。	課題	-				-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
事業の概要	余剰資金を定期預金で運用する。										臨時職員等	無	無	無			
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-					
	H30 環境関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-									
			評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-								
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	226千円	219千円	503千円	0千円
	総人件費	29,304千円	18,479千円	19,901千円	
	総事業コスト	29,530千円	18,698千円	20,404千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	水道総務課	会計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	04	-	営業費用 総係費（各種研修参加負担金・研修旅費）

事務事業名	03 例月出納検査に関する事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-		-	-	-	-	-	-	-	-							
	-		-	-	-	-	-	-	-	-							
市長公約	-	事業計画	-				-				内訳	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-		適正・的確な会計処理を行い、例月出納検査を受ける。				適正・的確な会計処理を行い、例月出納検査を受ける。					事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
根拠法令等	地方公営企業法第27条の2		-				-					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事业	活動実績	-				-				内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ		-				-					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	水道事業会計等の適正な執行のため。		月毎に出納検査の説明資料を作成し、監査委員の検査を受けた。				-					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	業務に係る公金の収納及び支払事務について、監査委員より検査を受ける。	成果	-				-				内訳	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
			適正な会計処理で指摘はなかった。				-					人件費(B)	7,326千円	7,818千円	11,372千円		
			-				-					正職員	従事割合	1.00人	1.10人	1.60人	
ISO 14001	H29環境関連性	課題	-				-				内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
			○ 天然資源の枯渇防止 達成				-					臨時職員等	無	無	無		
			チェック体制を強化することで、資料の再作成を防止することができ、紙使用量が削減される。				-					事業コスト(A+B)	7,326千円	7,818千円	11,372千円		
ISO 14001	H30環境関連性	課題	-				-				H31年度当初積算根拠	-					
			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		H31年度の方向性	-	理由	-		
			有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-										
効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-													
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,562千円	4,286千円	3,946千円	0千円
	総人件費	10,989千円	13,504千円	12,083千円	
	総事業コスト	16,551千円	17,790千円	16,029千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	水道総務課	会計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	04	-	営業費用 総係費（使用料及び賃借料）

事務事業名	01 企業会計システム運用事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-												
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-							
		実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-							-							
総合戦略	- - - -	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-													
			-				H29年度に作成したマニュアルを基に、年間を通してサポート体制の環境を整え、現状の水準を維持させる。																		
			-				-																		
市長公約	-	事業計画	異動職員へのフォロー体制及びシステム障害等のサポート体制の環境を年間を通して整える。システム運用の操作研修を行う。				異動職員へのフォロー体制及びシステム障害等のサポート体制の環境を年間を通して整える。異動職員及び新採職員へのシステム運用の操作研修を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初										
個別計画	-										事業費(A)	4,204千円	2,676千円	2,035千円	0千円										
根拠法令等	-										活動実績	水道事業各課係長以上を対象 ・会計システム操作研修 9月25日実施 ・予算編成システム操作研修 11月6日実施				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																			
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																			
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																			
		一般財源	4,204千円	2,676千円	2,035千円	0千円																			
事業分類	A 任意的事业	事業の目的	企業会計の適正な運用管理を図るため。				上半期活動実績	-				人件費(B)	7,326千円	9,950千円	8,529千円										
執行体制	職員のみ											正職員	従事割合	1.00人	1.40人	1.20人									
事業の概要	企業会計システム一式を賃借し、会計処理、固定資産、棚卸資産管理等の処理を行う。	成果	操作研修を行ったことで、各課で予算執行状況の把握及び、当初予算要求入力を行えるようになった。				上半期成果	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間										
												課題	人事異動によるシステム操作の継承が求められる。				課題	-				臨時職員等	無	無	無
																						事業コスト(A+B)	11,530千円	12,626千円	10,564千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-				事業の進捗状況	達成	-			改善目標の進捗状況	-												
	H30 環境関連性	○ 天然資源の枯渇防止	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-																
	システム操作マニュアルを活用することで、帳票等のミスプリを減らすことができ、紙使用量が削減される。	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性		-																	
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H31年度当初積算根拠	-												
												H31年度の方向性	-	理由	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要 す る 経 費 全 体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,562千円	4,286千円	3,946千円	0千円
	総人件費	10,989千円	13,504千円	12,083千円	
	総事業コスト	16,551千円	17,790千円	16,029千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	水道総務課	庶務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	04	-	営業費用 総係費（使用料及び賃借料）

事務事業名	02 事務機器の管理事業				指標名	—				指標種別	—				指標の概要	—				
戦略プラン	—				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	—							
	—					実績	—	—	—	—	—	—	—							
総合戦略	—				改善目標	H29年度				H30年度				—						
	—					—				—				—						
	—					—				—				—						
市長公約	—				事業計画	事務機器の賃貸借及び保守契約を継続し運用する。				事務機器の賃貸借及び保守契約を継続し運用する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	—					—				—				事業費(A)	1,358千円	1,610千円	1,911千円	0千円		
根拠法令等	—					—				—				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	D 内部管理事業				活動実績	契約事務等 ・カラー複写機賃貸借保守1台 ・葛城配水場複写機賃貸借1台 ・葛城配水場複写機保守1台 ・シュレッダー賃貸借1台				上半期活動実績				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ					—				—				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	事務機器の効率的な運用のため。					—				—				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	複写機及びシュレッダーの賃貸借・保守契約により機器を使用する。				成果	事務機器の効果的な運用が図れた。				上半期成果				一般財源	1,358千円	1,610千円	1,911千円	0千円		
	—					—				—				人件費(B)	3,663千円	3,554千円	3,554千円			
	—					—				—				正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人		
ISO 14001	H29 環境関連性	—			課題	—				—				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
	H30 環境関連性	—				—				—				臨時職員等	無	無	無			
	—					—				—				事業コスト(A+B)	5,021千円	5,164千円	5,465千円			
					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	—	事業の進捗状況	—	改善目標の進捗状況	—	H31年度当初積算根拠	—						
					有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	—				H31年度の方向性	—	理由	—			
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	—										
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	—										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,111千円	912千円	1,263千円	0千円
	総人件費	7,326千円	7,107千円	7,107千円	
	総事業コスト	8,437千円	8,019千円	8,370千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	水道総務課	庶務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	04	-	営業費用 総係費(修繕費)

事務事業名	01 公用自動車管理事業	指標名	—				指標種別	—				指標の概要					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-	実績	—	—	—	—	—	—	—								
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標						
	-		—				—										
	-		—				—										
市長公約	-	事業計画	公用自動車14台について、適切な維持管理を実施する。				公用自動車14台について、適切な維持管理を実施する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	—		—				—				事業費(A)	1,111千円	912千円	1,263千円	0千円		
根拠法令等	道路運送車両法第48条及び第58条	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 車検13台 定期点検13台 修繕3台 任意保険加入14台 損害共済継続手続き14台 再リース契約8台 				<ul style="list-style-type: none"> 車検13台 定期点検13台 修繕3台 任意保険加入14台 損害共済継続手続き14台 再リース契約8台 				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
			事業分類	D 内部管理事業	事業計画	—				—				県支出金	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	適切な維持管理により、トラブルの未然防止が図れた。				適切な維持管理により、トラブルの未然防止が図れた。				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	公用自動車を有効に使用し、効率的かつ効果的な管理のため。		課題	—				—				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	車両の更新、車検及び点検修理等を行う。	課題	—				—				一般財源	1,111千円	912千円	1,263千円	0千円		
			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	—	事業の進捗状況	—	改善目標の進捗状況	—	人件費(B)	7,326千円	7,107千円	7,107千円			
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	—			正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人		
	H30 環境関連性		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	—			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	—			臨時職員等	無	無	無				
											事業コスト(A+B)	8,437千円	8,019千円	8,370千円			
											H31年度当初積算根拠	—					
											H31年度の方向性	-	理由	—			